

## 分野横断型スマートシティ推進におけるデータ活用の現状についての考察

論文番号：M-22

テクノロジーデザイン講座 上西研究室 澤田 有佳李

スマートシティとは、ICT 技術を活用して管理・運営を高度化することで、地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出する取り組みを行う都市を指す。近年多様化する都市課題に合わせて複合的に課題解決を行う分野横断型スマートシティの重要性が高まっている。事前の事例調査と先行研究の調査により、日本では都市 OS の導入によりデータを一元管理し、スマートシティサービスを提供している一方、海外の成功事例と比較して、分野横断という観点でのデータの連携や活用が遅れており、個別特化型のサービスに留まっている課題が明らかとなった。しかしその評価は展開しているサービスからの評価に止まっており、今後分野横断型にサービスを展開するためのデータ活用プロセスについての議論はあまりなされていない。そこで本研究では、これらを明らかにすることを目的とし、内閣府が策定した「スマートシティ施策の KPI 設定指針」を参考に、データ活用プロセスとして、オープンデータ、都市 OS、スマートシティ事業に関する 9 つの評価指標を作成し、スマートシティに取り組む都市を対象に分析、評価を行った。

「スーパーシティ構想」に応募していた自治体のうち、人口規模等を考慮して絞り込んだ 19 の自治体を対象として調査した結果、データ活用の最初のステップであるオープンデータ指標・公開データセット数においても、自治体による差が大きく、また第 3 ステップ・標準化データ数と第 4 ステップ・データ活用数の間にギャップが存在し、最終ステップである分野横断サービス数は最も多い自治体でも十数件に留まっていた。第 8 ステップであるサービス数には、市規模の自治体におけるオープンデータ数や都市 OS の連携システム・データ数との相関が確認され、サービス拡大においては都市 OS に連携するシステムやデータを増やすことの重要性が示唆された。一方で、分野横断サービス数には、オープンデータ数や事業参画機関数との相関はなかった。都市 OS を導入していない 5 つの自治体では分野横断サービスが展開されていないのに対し、デジタル田園都市構想交付金の TYPE 3 として採択された自治体が最も分野横断サービス数が多かった。最もサービス数の多い会津若松市では、会津若松市では都市 OS の運営主体である AiCT コンソーシアムを設立し、企業からのメンバーを中心に各 WG を展開しており、次点の前橋市においても官民連携会社が都市 OS をデザインし、官と民間が連携する仕組みを構築していた。

以上のことから、分野横断型スマートシティ推進には、現状では都市 OS の導入が不可欠であり、またその運用の仕組みを民間企業や大学などと連携して策定することが有効であると考えられる。